

様式第一号

法人名 医療法人 創和会
所在地 倉敷市幸町2-30

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(2020年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	3,173,078	I 流動負債	3,314,412
現金及び預金	1,279,073	買掛金	463,498
事業未収金	1,667,544	短期借入金	1,360,000
未収金	8,018	1年内返済予定の長期借入金	423,990
有価証券	100,000	未払金	300,521
たな卸資産	105,286	未払費用	432,317
前渡金	553	未払法人税等	29,519
前払費用	18,631	未払消費税等	5,497
その他の流動資産	4,052	預り金	36,499
貸倒引当金	△10,082	前受収益	179
II 固定資産	6,212,991	賞与引当金	262,389
1 有形固定資産	5,438,676	II 固定負債	5,156,883
建物	3,785,362	長期借入金	2,997,137
構築物	133,322	退職給付引当金	1,762,424
医療用器械備品	289,851	役員退職慰労引当金	397,322
その他の器械備品	139,550	負債合計	8,471,295
土地	1,076,210	純資産の部	
建設仮勘定	14,379	科 目	金 額
2 無形固定資産	102,740	I 出資金	1,630
ソフトウェア	102,016	II 積立金	913,086
その他の無形固定資産	724	固定資産圧縮積立金	53,138
3 その他の資産	671,573	繰越利益積立金	859,948
有価証券	12,447	III 評価・換算差額等	57
役員等長期貸付金	1,275	その他有価証券評価差額金	57
長期前払費用	8,777		
保険積立金	53,022		
繰延税金資産	590,804		
その他の固定資産	5,246	純資産合計	914,773
資産合計	9,386,069	負債・純資産合計	9,386,069

様式第二号

法人名 医療法人 創和会
 所在地 倉敷市幸町2-30

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		10,033,791
2 事業費用		
(1)事業費	9,682,465	
(2)本部費	-	9,682,465
本来業務事業利益		351,326
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		421,652
2 事業費用		517,232
附帯業務事業損失		△ 95,579
事業利益		255,746
II 事業外収益		
受取利息	663	663
III 事業外費用		
支払利息	32,769	32,769
經常利益		223,640
IV 特別利益		
施設設備補助金	2,000	
その他の特別利益	934	2,934
V 特別損失		
固定資産圧縮損	2,000	
過去勤務費用	35,393	
その他の特別損失	6,929	44,322
税引前当期純利益		182,252
法人税・住民税及び事業税	66,441	
法人税等調整額	△ 37,797	28,643
当期純利益		153,609

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

② たな卸資産

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物は定額法)

② 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算し、計上しております。

(追加情報)

当法人は、2019年6月1日付で退職金制度の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を見直しました。これに伴って生じた過去勤務費用 35,393 千円(債務の増加)をその発生時において一括処理し、特別損失として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計算し、計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付引当金の計上基準について
前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引について
リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。
- ③ 貸倒引当金の計上基準について
前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法(昭和 40 年法律第 34 号)における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。
- ④ 補助金等の会計処理
固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、2008 年 3 月 31 日以前に取得した固定資産については積立金方式によって処理し、2008 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については直接減額する方法によって処理しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状態に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

- ① 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	886,417千円
建物	2,800,159千円
合計	3,686,577千円

- ② 担保に係る債務の金額

短期借入金	557,065千円
長期借入金	3,363,927千円
合計	3,920,992千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:千円)

	前会計年度末	増加額	減少額	当会計年度末
土地	84,826	-	-	84,826

② 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

(単位:千円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
医療用器械備品	369,580	172,392
その他の器械備品	153,034	119,743

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

【繰延税金資産】 (単位:千円)

賞与引当金	73,671
未払費用	12,145
退職給付引当金	494,838
役員退職慰労引当金	111,556
土地評価否認額	38,426
減価償却超過額	30,688
投資有価証券評価損	4,940
その他	205
繰延税金資産小計	766,472
評価性引当額	△154,923
繰延税金資産合計	611,548

【繰延税金負債】

固定資産圧縮積立金	△20,743
繰延税金負債合計	△20,743
繰延税金資産の純額	590,804

④ 有形固定資産の減価償却累計額
7,202,540 千円